



P04



P08

## CONTENTS

南の風	01	地域医療の再生にかける 池田 琢哉／社団法人鹿児島県医師会 会長
調査レポート	02	復活を期す霧島の温泉郷
企業紹介	08	株式会社 セイカスポーツセンター 多彩な健康づくり、指定管理 県外でも着々
調査レポート	13	急増する低・ノンアルコール飲料 ～市場の動きをとらえる本県焼酎業界～
調査レポート	17	第128回 県内企業・業況調査結果
アジアインフォメーション	31	夏の猛暑と家庭電力
経営情報	32	「相続」以外の事業承継対策
ビジネス税務Q&A	34	消費税改正 95%ルールの見直し
県内の景況	36	経済概況
指標	39	主要経済指標
	45	主要金融指標
宮崎県の景況	46	経済概況
	49	経済指標
経済日誌	50	鹿児島県内
	51	全国・九州
ビジネスインフォメーション	52	大口酒造・シーサイドホテル屋久島・中村タクシー 隼人自動車学校・バンショップミカミ・宝石時計よしなが
歴史まち歩き	54	地球の歴史をみつめてみましょう～指宿めぐり・その2～
BOOKs	55	今月の一冊 7月のベスト10
ご案内	56	若手経営者・後継者・経営幹部の皆様へ 経営者養成スクール
	58	KERビジネスセミナー 2012年8・9・10月開催分
	59	「公民連携事業(PPP)セミナー」の開催

## 復活を期す霧島の温泉郷

### 【要 約】

- ・<sup>こうていえき</sup>口蹄疫、新燃岳噴火、東日本大震災と相次ぐ自然災害の影響を受けた県内の宿泊客数は、九州新幹線全通効果で昨年5月以降回復したが、2011年は篤姫ブームに沸いた08年に届かなかった。
- ・県内2大温泉地のひとつである指宿地区の11年の宿泊客は、新幹線に接続する観光特急「指宿のたまたま箱」効果などにより09年比大きく伸びた。一方、霧島地区は口蹄疫、新燃岳噴火の影響により、11年の宿泊観光客は今一歩伸び悩んだ。
- ・今後、団塊の世代の観光ニーズが高まるにつれ、中高年向けに公共交通機関の整備が待たれる。例えば、観光列車との連携改善、周遊バスの運行、直行バスの再開などが効果的と考えられる。国内外からの誘客を図るには「いざ霧島キャンペーン実行委員会」を中心に官民一体となった取り組みが必要となる。

### いまだ篤姫を超えず

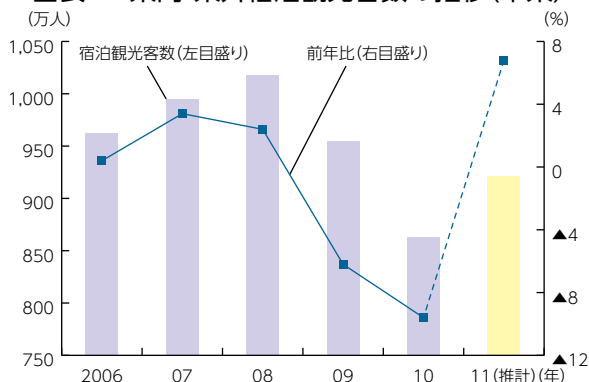
鹿児島県の2011年の県外・県内延べ宿泊観光客数は、921万人と推計<sup>注1</sup>され、口蹄疫の影響で減少した10年比58万人（6.8%）増、09年比では33万人（3.5%）減となった。これは、11年3月に開業した九州新幹線の効果が表れはじめたのが、11年の5月以降であったことによるもので、11年5月から12月までの実績を09年の同期と比較すれば、4.8%増となっている。このように、11年は1月に新燃岳の噴火、3月には大震災が観光立県鹿児島にとって大きなマイナス要因となったものの、新幹線全線開通効果が浸透するにつれ、鹿児島、指宿地区を中心に宿泊客数も大きく伸びた（図表1）。

しかし、最近の県内観光入り込みのピークで篤姫ブームに沸いた08年と11年を月ごとに比較すると、新幹線効果で11年5月以降は08年を上回る月があったものの、11年5月から12月までの実績は670万人で、08年同期の680万人を上回るに至らなかった（図表2）。

これは新幹線全線開通という交通インフラが整備されたにもかかわらず、新燃岳の噴火、大震災

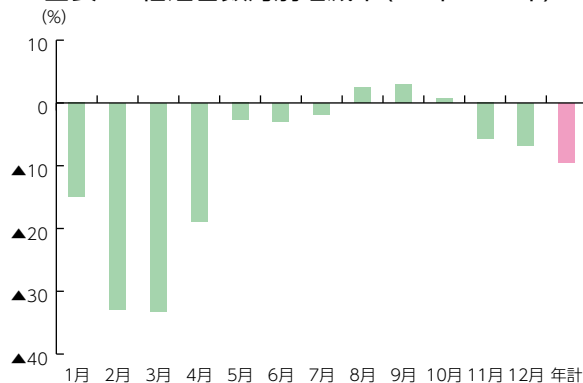
の自粛ムードの広がりの影響がいかに大きかったかを物語っている。

図表1 県内・県外宿泊観光客数の推移(本県)



資料) 鹿児島県観光統計、11年は当研究所推計

図表2 宿泊客数月別増減率(11年ー08年)



資料) 観光統計、当研究所推計

<sup>注1</sup> 鹿児島県が発表した2010年の県外・県内延べ宿泊観光客数をベースに、主要施設を対象にした観光動向調査の2011年の増減率を用いて、推計した。

## 急増する低・ノンアルコール飲料

### ～市場の動きをとらえる本県焼酎業界～

#### 【要 約】

- ・国内のアルコール消費量は1996年度の965万7,000<sup>キロリットル</sup>をピークに減少傾向にあるものの、すべての酒類が減少しているわけではなく、近年では多様化が進み、多岐にわたる商品をそろえたりキユーール類が急成長している。
- ・酒類の多様化に伴い飲酒に対する概念にも変化が見られ、低アルコール・ノンアルコール飲料のシェア拡大とともに、飲用の時間・場所などを選ばないという傾向が見られる。
- ・県内酒造会社でもマーケットの声に敏感に応え、ノンアルコールや低アルコールの新商品を提案する動きが表れている。
- ・酒類の低アルコール化や、ノンアルコール飲料の普及は今後も続いていくことが予想される。県内酒造会社には、主力商品の安定供給に努めるのはもちろんのこと、継続的な市場へのアプローチ、情報発信を期待したい。

#### 「リキュール」の台頭

国税庁の統計によると、酒類販売（消費）数量全体では96年度の965万7,000<sup>キロリットル</sup>をピークに低下傾向にある。2010年度はピークから11.8%減と1割以上も減少している。その理由として、人口減少、高齢化、若者のアルコール離れ等による市場の縮小が要因であるといわれる（図表1）。

税区分別にみると「ビール」、「日本酒」は大幅に減少し、「焼酎」が3度にわたるブームののち、近年は横ばいで推移している。発泡酒が区分される「その他の醸造酒」は04年から06年にかけて急進したものの、酒税法の改正によりその後低下傾向にある。一方、右肩上がりが続いて

いるのは「リキュール」のみで、これには俗にいう第3のビールやカクテル類の多くが含まれる（図表2）。

06年以降「リキュール」が伸びた要因としては、ビール、発泡酒に取って代わる形で第3のビールの需要が伸びたこと、チューハイやサワーなどのRTD<sup>注</sup>がアルコールを身近に、飲みやすくしたことで消費増につながったことが挙げられる。

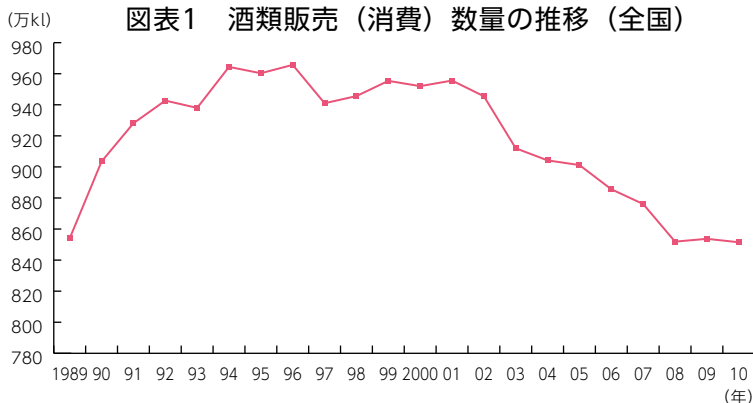
<sup>注</sup>RTDとはReady To Drinkの略。缶チューハイなどの買ってすぐに飲めるアルコール飲料のこと。

#### ノンアルコールビールの登場

飲酒運転の厳罰化が進む中、07年4月にキリンビールから発売された「キリンフリー」は世界初のアルコール分0.00%のノンアルコールビールとして脚光を浴び、発売からわずか1カ月半で年間販売予定数を突破した。

「キリンフリー」の成功をみて、サントリーから10年8月に「オールフリー」、サッポロから11年3月に「プレミアムアルコールフリー」、アサヒから12年2月に「ドライゼロ」が発売。各社とも味、機能などの特徴を

図表1 酒類販売（消費）数量の推移（全国）



資料) 国税庁

## 第128回 県内企業・業況調査結果

### 平成24年4～6月期の業況は「悪化」 平成24年7～9月期の業況見通しは「やや悪化」

用語：今 期＝平成24年4～6月期                      来 期＝平成24年7～9月期  
前 期＝平成24年1～3月期                      前年同期＝平成23年4～6月期  
予 想＝前期調査時(平成24年3月下旬)の今期見通し  
D.I.＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

#### 【概 況】

- 今期の業況D.I.は▲25と、前期(▲19)より悪化した。新幹線全線開業効果が徐々に薄れつつあり、旅館・ホテル(前期51→今期16)や食料品卸売業(同▲6→▲15)などの景況感が悪化している。一方で、一部用途向けの需要が伸びた電機・電子製造業(同▲46→8)は大幅に改善。またガソリン価格が下落してきたことから消費者マインドが改善し、外食業(同▲50→▲16)、運輸・通信業(同▲19→▲8)はD.I.のマイナスが大幅に縮小した。
- 来期の業況見通しD.I.は▲28と、今期(▲25)よりやや悪化する見通し。これまで景況感の改善を支えてきた新幹線全線開業効果が徐々に剥落してきている。
- 今期、設備投資を実施した企業割合は31%、前期(27%)より増加した。来期に設備投資を予定している企業割合は35%と今期(31%)よりも増加する見通し。
- 経営上の問題点は、「競争激化」(57%)と回答する企業が最も多かった。中でも、建設業、小売業では7割以上が経営上の問題点として「競争激化」を挙げた。次いで「売上・受注不振」(46%)となった。
- 再生可能エネルギーによる発電事業を実施している企業割合は6%、「検討中」とした企業割合は13%となった。また、エネルギーの種類は「太陽光」が圧倒的に多い。
- 今夏、節電を実施している企業割合は93%となり、本県企業に「節電」が浸透している現状が浮き彫りになった。

#### 【調査要領】

- 1.対 象 企 業 県内主要企業 504 社 【調査方法】郵送によるアンケート方式
- 2.調 査 時 期 平成 24 年 6 月下旬
- 3.対 象 期 間 平成 24 年 4 ～ 6 月期実績見込み 平成 24 年 7 ～ 9 月期見通し
- 4.質 問 項 目 業況、生産高、売上・完工高、在庫、販売価格、仕入価格、損益、資金繰り、雇用人員、設備投資、経営上の問題点
- 5.特別質問項目 再生可能エネルギーの全量買い取り制度について  
今夏の節電への取り組みについて
- 6.回 答 企 業 数 354 社(回答率 70.2%)  
(製造業 70.7%、建設業 72.1%、卸売業 76.3%、小売業 58.7%、その他産業 74.1%)

業況D.I.の推移

